

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人口動態調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治32年	担当課室	人口動態・保健社会統計課	課長 小野 暁史			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項 ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、保健統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,535	1,508	1,663	1,664	1,741
		補正予算	▲ 28		▲ 6		
		繰越し等		▲ 9	▲ 5		
		計	1,507	1,499	1,652	1,664	1,741
	執行額	1,521	1,471	1,626			
執行率 (%)	100.9	98.1	98.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体数:約325万件 公表予定(確定数):平成24年9月上旬	活動実績 (当初見込み)	万件	324	325 (320)	※未公表のため — (325)	— (325)
		算出根拠	1,626百万円(平成23年度執行額)÷325万件(平成23年度客体数(当初見込み)) なお、執行額は、厚生統計専任職員の人件費を含めた額である。				
単位当たりコスト	500(円/1件)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.9	0.9				
	印刷製本費	20	15	調査票印刷枚数の減			
	通信運搬費	2	0.8	調査票枚数の減			
	雑役務費	26	88	オートコーディングシステム等改修費(新規要求)の増			
	消耗品費	2	2				
	賃金	10	10				
	借料及び損料	89	106	次期システム更改に伴う増			
	委託費	1,516	1,518	中核市の増			
計	1,664	1,741					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を達成していることから、実効性は高いと考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。 また、調査結果は、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	人口動態調査費のうち印刷製本費については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲4.378百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	5	平成23年行政事業レビュー	5

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1,626百万円

〔 基幹統計調査である人口動態調査の実施 〕

【D. 事務費】

0.9百万円

〔 職員旅費 〕

【A. 随意契約】

A. 民間会社(9社)
15百万円

〔 調査票の発送、報告書の印刷等 〕

【B. 一般競争入札】

B. 民間会社(5社)
106百万円

〔 データエントリーシステムの賃貸借、人口動態調査調査票等受付業務等 〕

【C. 委託費】

C. 都道府県・指定都市・中核市(107団体)
1,504百万円

〔 各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.統計印刷工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	5			
計		5	計		0
B.東芝ファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	人口動態エントリーシステム賃貸借	65			
計		65	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置され統計専任職員の 人件費	56			
庁費	消耗品等の購入費用	13			
旅費	全国会議等への出席旅費	0.9			
計		70	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(9社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	各種報告書印刷	5	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	各種報告書印刷	2	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	マニュアル等、梱包発送業務	2	随意契約	
4	(有限)正陽印刷	各種概況印刷	2	随意契約	
5	日本電気(株)	システム改善業務等	1	随意契約	
6	(株)コタニ	人口動態調査票等印刷	1	随意契約	
7	郵便事業(株)	郵送料	1	随意契約	
8	富士マイクロ(株)	保管統計表電子化	0.1	随意契約	
9	(株)セイワビジネスサプライズ	ストックケース	0.1	随意契約	
10					

B. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	人口動態エントリーシステム賃貸借	65	2	83.3%
2	NECキャピタルソリューション(株)	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式	23	1	99.9%
3	日本電気(株)	人口動態調査オンライン報告システムの次期WISHデータセンター移行に伴う対応作業一式	9	1	98.9%
4	株式会社ダブルファイブ・スタッフサービス	人口動態調査調査票等受付業務	4	5	49.4%
5	東芝ソリューション(株)	人口動態オートコーディングシステム及びデータプロセッシングシステムにおける改修(プログラム修正)一式	4	1	96.4%
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県・指定都市・中核市(107団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	70		
2	北海道	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	35		
3	大阪府	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	33		
4	埼玉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	33		
5	千葉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	32		
6	愛知県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	28		
7	神奈川県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	27		
8	茨城県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
9	福岡県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
10	大阪市	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25		